

グリーン・リベラリズムとC. B. マクファースン

小松 敏弘[☆]

Green Liberalism and C.B.Macpherson

by
Toshihiro KOMATSU

(Received October 31, 2010)

Abstract

C.B.Macpherson advocated the change of liberal democracy in the Western countries controlled by global capitalism since 1980s. He was usually seen as a scholar indifferent to global environmental preservation and thus criticized as an adherent of technocentric culture. But it is also true that his theory had a unique aspect closely linked to global environmental preservation. I tried to make clear in this paper how it has lead up to green liberalism.

1. はじめに

C. B. マクファースンが亡くなったのは、1987年である。この年に、国連の「環境と開発（発展）に関する世界委員会」（通称ブルントラント委員会）が、「持続可能な開発」を中核的理念とする報告書を提出した。この理念は、その後、1992年の国連環境開発会議（国連地球サミット）における「環境と開発に関するリオデジャネイロ宣言」に受け継がれていく。

マクファースンが晩年を過ごした1980年代は、地球環境問題がすでに深刻な問題としてクローズアップされていた。酸性雨による森林の破壊（1981年、西ドイツのシュピーゲル誌による「森の死」の報道）、フロンガス等によるオゾン層の破壊（1985年、南極上空におけるオゾンホールが発見）、二酸化炭素による地球温暖化が進行していた。このような地球環境問題の深刻化にさらに拍車をかけたのが、1980年代から始まったグローバル資本主義の席卷である。

マクファースンは、グローバル資本主義が支配的となっていく自由民主主義体制の変革を提唱し続けたが、なぜか地球環境問題に対しては、それに真正面から取り組み、解決策を積極的に提示しているようにはみえない。むしろ、テクノロジー中心主義で、地球環境問題の解決

には不熱心であるように受け取られている。

本稿では、まず、マクファースンのテクノロジー論に対するいくつかの批判論を紹介し、検討した上で、マクファースンにはそもそも地球環境保護論なるものがあるのかを明らかにしたい。マクファースンが地球環境保護について直接的に言及している記述だけではなく、一見すると関係しないようにみえる間接的な記述も取り上げながら、彼の地球環境保護論を詳細に分析していきたい。その保護論は独特なものであるのか、80年代よりもさらに地球環境悪化が危機的状況になった今日においても、有効なものであるのかもあわせて検討することにする。

2. マクファースンに対する批判論

西尾敬義氏は、マクファースンのテクノロジー論に対して、「われわれはそのやや楽観主義的な傾向を指摘することができよう」と述べている⁽¹⁾。「マクファースンのテクノロジー論には、テクノロジーのネガティブな影響を被ることなく、あるいはそれを克服しつつ、そのポジティブな影響を享受するにはどのようにしたらよいのか、という肝心要の問題についての具体的な考察が欠落している。」⁽²⁾その上で、西尾氏はマクファースンのテクノロジー論について痛烈な批判を展開しているホア・ヨイチュンの議論を注目に値するものとして、紹介・コメントしている⁽³⁾。

[☆]総合経営学部マネジメント学科教授

『C. B. マクファースンと自由民主主義の問題』の著者、ジュールズ・タウンゼンドによれば、「エコロジカルな批判者たちは、特に環境問題において、マクファースンのマルクス主義的類似性を、特にその生産主義的傾向を、問題であるとみていた。彼らは論じているが、マクファースンの著作は、増大する地球的規模の環境危機を真面目に受け止めようとする意識を欠いており、彼の民主主義理論についてのその意義を欠落していた。このことを、ヨイチュンは、マクファースンの『科学主義』『テクノロジー中心主義』のせいであると考えた。……ウィリアム・ルイスは、マクファースンのエコロジー上の配慮不足を、最初に彼が1930年代に発展させた見方であるが、世界を二つに区分する見方、つまり資本主義対社会主義の対立によって分裂した世界という観点で世界をみる見方に原因があるとみなした。」⁽⁴⁾

マクファースンの弟子のフランク・カニンガムも、「マクファースンを技術中心的進歩の生産主義的信奉者であると批判するものもある」ことを認め⁽⁵⁾、その一例として、ウィリアム・ルイスの『C. B. マクファースン — 自由主義と社会主義のジレンマ』(1988年)を挙げている⁽⁶⁾。

それでは、これから、マクファースンのテクノロジー論、エコロジー論について痛烈な批判を展開しているホア・ヨイチュンの議論を、詳細に紹介していきたい。

ホア・ヨイチュンは「民主主義的存在論とテクノロジー — C. B. マクファースン批判」(1979年)のなかで、論を展開している。少し長くなるが、引用していく。

「われわれの議論に関連したさらなる主題は、非西欧世界におけるテクノロジー革命に関連して、『テクノロジーが存在論をアシストする』というマクファースンの所説から明確に現れた見解、つまり存在論に関するテクノロジーの役割についてのマクファースンの見解である。確かに、テクノロジーは資本主義社会の発展がさらなる成熟さに達するために大いに貢献したとマクファースンは認識している。彼が最も関心を示したものは、人間の新しい存在論の発展における無限の領有者、無限の欲求者、無限の消費者、稀少性の無限の相殺者としての人間の見解の放棄である。テクノロジーの援助をもとに、『人間の本質の市場的概念の放棄は……今日技術的にも論理的にも可能である』とマクファースンは主張している。『しかし、ひとつ大きな困難が存在する』と、彼は続けて言う。『西欧諸国におけるテクノロジー革命は、現在の市場構造、現在のイデオロギーの枠のなかで発展を許されるとしたら、消費をより魅力的なものにすることによって、無限の消費者としての人間のイメージを強化する

という直接的な効果をもたらすことになるだろう。テクノロジーが生産性を増加させるにつれて、利潤のあがる生産は新しい諸欲求、新しい欲求の量を必要とするであろう。……利益はさらなる欲求の創造にますます依存するようになるので、無限の欲求者としての自己自身についての西欧的な人間のイメージを強固なものにするために、生産手段の管理者がその権力で何もかもなす傾向にあったといえる。その方向での努力は、今日マス・メディアで十分に明らかになっているところである。このように西欧においては、テクノロジー革命の直接的効果は、そうでなければ可能であったわれわれの存在論における変革であり、かつ私がかつて論じたことであるが、自由民主主義の諸価値のいくらかをわれわれが保持しているのであれば必要とされる存在論における変革を、妨げることになったであろう。』⁽⁷⁾

このように、ヨイチュンはマクファースンのテクノロジー論を紹介した上で、これを批判していく。マクファースンのテクノロジー論は、無条件ではなく、前提条件付きのテクノロジー礼讃であり、ある程度の抑制がきいたもののように私にはみえるが、これを容赦なく激烈にヨイチュンは批判していく。その批判は次の通りである。

「テクノロジーが西欧における人間の新しい存在論の発展を妨げているとするマクファースンの観察は、重要ではあるが、テクノロジーの最も基本的な諸側面のいくつか、および今日の人間に対するその悪影響に、立ち向かうことに、マクファースンは失敗している。彼は人間の社会的諸関係、およびマルクス主義的意味における自然に対する人間の統制の手段としてのテクノロジーにこだわり続けているので、他人に対する人間の操作の道具としてのテクノロジーに彼は無頓着である。政治的近代化の研究者たちは、自然に対する支配力に賛成して、人間に対する支配力を常に無視すると、マクファースンは確かに指摘しているし、人間的発展の緊要な問題により多くの注意が与えられるなら、救済策を見出すことができる」と示唆している。しかし、マクファースンはテクノロジーの否定的影響、あるいは人間的発展に対するその抽出的力、すなわち技術中心文化の反人間主義的傾向を考察していない。この怠慢は、テクノロジーが市場社会だけではなく、非市場社会の抽出的力の道具であるので、なおさら深刻である。」⁽⁸⁾

マクファースンは6分の5マルクス主義者と言われたが、彼が技術中心文化を受け容れる傾向は、マルクス主義に由来するものではないかとして、ヨイチュンは以下のように分析をしている。

「現代の技術中心文化においては、マルクスの精神に則って、マクファースンが示唆したように、テクノロジー

一は存在論をアシストするというよりも、テクノロジーは存在論を吸収し尽している。」⁽⁹⁾ マーティン・ハイデッガーの言葉を引用しながら、ヨイチュンはその理由を続ける。「というのは、人工的なものの消耗、消費、変化において、地球を食い尽くすのはテクノロジーであるからである。テクノロジーはその可能性の発達した領域を超えて、もはやひとつの可能性もないようなものへ、さらに全く不可能といえるようなものへと、地球を駆り立てている。」⁽¹⁰⁾ マルクスの自然概念、マルクスのテクノロジー思想に関するいくつかの研究書に依拠しながら、ヨイチュンは言う。「自然の人間化と人間の自然化の統一に基づいた将来の社会について、若き人道主義的なマルクスが語るとき、彼は人間と自然との調和を唱道していたけれども、その後のマルクスは、後退して、彼が構想した新しい社会が外的な自然の犠牲の上で人間を利するような人間中心主義で功利主義的見解を取るようになった。・・・マルクスにとって自然はあらゆる考えられる消費財の物質的基礎として万人の役に立ち得るものである。結果として、自然は巨大な便利なものに転換する。人間の運命を改善する道具としてのテクノロジーに対するマルクスの楽観論のゆえに、彼は自然の反乱、しっぺ返し、つまりテクノロジーの人間に対するブーメラン効果に気づいていなかった。」⁽¹¹⁾ ヨイチュンは続けて言う。「今日の批判的理論家たち—その思想がマルクスの人道主義の遺産に深く根ざしている人たち—は、マルクスの人間と自然との見解について益々疑念を感じることになっており、産業上発達した社会における技術中心的合理主義の抽出的力に焦点を当ててきている。テクノロジーがわれわれの時代の形而上学であり、抽出的力のひとつの重要な要素となつているとき、その問題は、資本主義対社会主義という狭いイデオロギーの境界を超えている。」⁽¹²⁾

ヨイチュンは西欧の代表的思想家、J・ロック、J・S・ミルとテクノロジーとの関係について考察している。「ロック流の自由主義のイデオロギーは、テクノロジー文明のエートスを促進している。人間の労働と産業による自然の征服と否定に基づいて、マクファースンが述べているように、無限の領有者、欲求者、消費者である獲得的経済人からなる社会をそれは造りあげている。ロックにとって、私的財産の蓄積は、その保護が市民政府の唯一の機能であるが、生活の安寧と幸福を増大させることである。・・・『経済学原理』(Principles of Political Economy, 1848年)において(マルクスの『資本論』の19年前に出版されているが)、ジョン・ステュアート・ミルは・・・獲得社会を軽蔑し、富の無限のらせん上昇を軽蔑し、政治経済の『定常(停止)状態』の思想を推進した。彼の時代の獲得社会の精神に反対しなが

ら話を続けている。・・・ミルは時代にかなり先んじた人物であった。有限の惑星としての地球の概念に基づいてというよりもむしろ、人道主義的、功利主義的倫理に基づいて、『非成長経済』の理念を彼は正当化したのであるが、彼はそのような理念の創設の父とまさに呼ぶことができる。」⁽¹³⁾

マクファースンは、無限の領有者を基調とするロック流の自由主義を批判することで、論壇にデビューした人物であるが、以上のように、ヨイチュンが、ロックを批判するという点では、マクファースンと同様であるといえる。非経済成長の理念を正当化した思想家として、ジョン・ステュアート・ミルを、ヨイチュンが評価している点は、注目に値するといえる。なお、この非経済成長という理念は、「おわりに」のところでも、スティーブズンの議論として紹介することになる。

ヨイチュンは、カナダの哲学者で社会主義者のチャールズ・テイラーを引き合いに出しながら、次のようにマルクス主義の環境に対する配慮のなさを指摘している。「生産的、産業的、テクノロジー上の発達至上主義の正統的マルクス主義神学を終結させるであろうような社会主義の創造的・人道的目的を、テイラーは強調している。」⁽¹⁴⁾

以上のように、思想史上の分析を行った上で、ヨイチュンは、マクファースンの存在論、テクノロジー論を鋭く批判する。「マクファースンの民主主義的存在論において、テクノロジー、稀少性、所有権は、所有的個人主義としての自由主義に反対する相関関係にある概念である。彼にとって、テクノロジーは存在論をアシストするので、テクノロジーは稀少性を除去し、十分に人間的になることに役立つものである。われわれの時代のテクノロジー革命は、無限の領有者、欲求者、消費者としての人間についての自由主義的見方を、不必要で、非現実的にしている。」⁽¹⁵⁾ さらに続けてヨイチュンは言う。「テクノロジーは、本質的に資本主義でも社会主義でもない。むしろ、両方に役立つものである。より重要なことは、稀少性を文化的変種としてのみみたり、市場社会の社会的変種としてのみみたりすることは、有限の地球の経済の具現化されていない問題として、稀少性をみることを困難にする。結局、このことは、マクファースン自身の民主主義的存在論の原理である『生活の特質』を侵害することになるだろう。現代世界において稀少性は、・・・多分に社会心理的現象であることは、疑う余地がなく正しい。・・・有限の惑星の経済は、人間の基本的ニーズは何であるか、それらはどのようにして実現され得るのか、国内において、あるいは諸国家間のなかで、乏しい資源の公正で公平な割り当ては何であるかという観点で、生

活の特質についての定義づけを、必要としている。」⁽¹⁶⁾

ホア・ヨイチュンは最後に次のように締めくくっている。マクファースンの理論的営為の欠陥として、次の点がある。「人間の発展についてのマクファースンの倫理は、主として人間の社会的諸関係に関わっている。そのことによって、人間の自然との関係を無視している。……マクファースンは人間と人間との関係、人間と自然との関係を分離し、テクノロジーをイデオロギー的ではないが、倫理的に中立的な道具であるとみているので、現代思想の主たる推進力として、テクノロジーの破壊的、非人間的傾向をとらえることができなくなっている。……十分に民主的な社会の発展は、われわれの技術中心文化の疎外的、客観的、抑圧的、破壊的傾向の帰結を斟酌しなければいけない。科学主義の反人間的傾向を無視するヒューマニズムは、十分に人間的なはずがない。」⁽¹⁷⁾

以上のホア・ヨイチュンと同様の趣旨の批判を展開している研究者に、ジョン・キーンという人物がいる。キーンによれば、マクファースンの主張に対する批判が多い部分は、次の点である。「成熟した資本主義社会における実際上の推し進められたテクノロジーの発展によって、ヒュームのいう『無限の欲求』によって駆り立てられた獲得的で競争好きの諸個人の単なる集合体としての人間に関する市場的概念を、最終的には放棄することを可能にするような稀少性後の民主主義の形態がもたらされ、そのことが可能になるという点である。」⁽¹⁸⁾ キーンは言う。「マクファースンによれば、稀少性はこの千年間人類の普遍的な状態であった。豊かな社会は近代以前から存在するという最近の人類学で展開されている洞察を、彼は否定した。マクファースンによれば、稀少性は常に存在していたのであり、近代資本主義の台頭まで、それは恒久的で不可逆的現象として一般的に考えられていた。しかし、三世紀前、市場資本主義の到来とともに、稀少性の現象は、大きな意味の変容を余儀なくされた。人類の恒久的な状態は、生来、および後天的に獲得された**無限の欲求**との関連でいえば、稀少性の状態であるといえる。自由主義的市場社会の出現の前に、無限の欲求が人間の生来の固有の属性であると仮定する者は誰一人としていなかったことは、確かである。それは、アリストテレスやアキナスの著作にも見出すことはできない、とマクファースンは指摘した。人間の満足は無限の欲求と関連しているので、満足は恒久的に不足しているという見解は、17世紀の資本主義社会においてようやく現れる。この決定的な変化は、ホッブスとロックの著作に見出すことができる。」⁽¹⁹⁾

マルクス主義の生産力信奉との類似性についても、キ

ーンは指摘している。「マクファースンの稀少性に関する観察を要約すれば、近代的な生産力の発展を信用している進歩主義者の伝統、物質的稀少性を廃止し、専横な支配や盲目的服従のあらゆる関係を取り壊すことを容易にすることを、損なうような潜在性を持っている資本主義的生産様式を批判している進歩主義者の伝統に、マクファースンの観察はまともに陥ってしまうと指摘するだけで十分であろう。この立場は、社会主義のための潜在的基礎としての資本主義的生産に対する古い共産主義者の信奉を支持するものであった。……このようなテーゼの最も強力な説明は、資本主義的生産諸関係による生産諸力に対する足枷に関する伝統的なマルクス主義的テーゼである。マクファースンの公式化はこのテーゼに密接に類似している。……生産諸力に対するマクファースンの信頼—『資本主義によってなされた技術的進歩』と彼が呼んだものに対する信頼—はかなり大きいものがある。」⁽²⁰⁾

キーンはさらに続けて、マクファースンは自然のしっぺ返しを理解しない人であると批判する。「マクファースンの物質的豊かさの可能性への信奉は、外的な自然統御と支配における継続的な進歩という初期の近代的理念に相当するものである。……自然の統御における無限の進歩の理念に対するマクファースンの擁護は、ある理由から疑わしいといえる。人間の支配に対する自然の服従は、人間性の民主化の条件であると、彼は考えていた。民主主義の最高の倫理は、このように要約されるであろう。個人を人間として取り扱う。……モノを生原材料、あるいは人間の自己実現の手段として取り扱う。この倫理の人間中心主義についての今日の重大な疑念が、発生している。テクノロジーのコントロールについての人間の力に対して、自然が無理やり従わせられていることは、人間性に対する自然のしっぺ返しを誘発する証拠が存在するといえる。次世紀における環境浪費の結果や人間生活への悪影響に対する心配は、ますます大きくなってきている。ある主要な資源が枯渇するであろう、有害な廃棄物がわれわれの健康に悪影響を及ぼすであろう、気候上の変動が生じるかもしれない、という恐れが存在するのは正当なことである。結果的に、稀少性という近代初期の問題は、廃棄物というグローバルな問題に対する増大する関心につけて代わられる傾向にある。」⁽²¹⁾

キーンは望ましいあり方として、持続可能な経済という考え方を展開している。「持続可能な経済に賛成する議論は、上記の増大する関心という新しい優先権に対する……もっともらしい反応である。産業化された社会は、その自然環境を生活水準の将来の様式を危うくする程度にまで悪化させるので、生態学上持続可能ではない

と言われている。持続可能性は規範的な意味を持った基礎的な概念である。それは、明日が存在しないかのように、われわれがむこうみずに行動していることに対して警告を発している。それゆえ、生物資源の現代の消費が、将来の世代が消費の同じ水準を享受できる機会を、減じることがないようにするポスト産業経済の様式の必要性を、持続可能性は指し示している。持続可能な経済は、生物資源の消費において世代間の平等に基づくものであろう。われわれはわれわれの先祖から世界を継承し、われわれの子孫からそれを借りている、そのことによって、環境消費の同じ水準がまだ生まれてきていない人々にも利用できるように、むこうみずではない方法で、環境資源をわれわれが生産し消費できるよう求めるという原理を、持続可能な経済は制度化するであろう。」⁽²²⁾

さらに続けて、キーンは、マクファースンが環境問題に無理解であるかのように述べている。「マクファースンに反して、われわれすべてを等しくしたのは、核戦争の脅威ばかりではない。大気汚染、水質汚濁、放射能はその影響面で同じ水準の脅威である。それらは国境線を越えて、金持ちにも貧困者にも、権力を持っている者にも持たない者にも同様に、影響が跳ね返ってくる。それらは、森林全体の死が証明しているように、所有権の経済的、審美的価値を引き下げる傾向にある。有害な食糧添加物から核汚染物質、化学汚染物質まで、新しい環境上のリスクの多くは、それらが人間の知覚認識を回避し、場合によっては、広く影響を受けている人々の子孫においてのみ発見可能であるという意味において、目にはみえないものでもある。これらの環境上のリスクの増大する高まりは、われわれがわれわれ自身について、およびわれわれの生物上の環境について、大規模で長期の実験を行っている途上にあることを示唆するものであり、われわれの生産諸力がそれを慎重に行使する義務を負うほど恐怖に満ちたものであることを、示唆するものである。」⁽²³⁾

それでは、このような環境問題にわれわれはどのように対処すればよいのか、その処方箋について、キーンは次のように述べる。「民主的な手続きは、意思決定の柔軟性と可逆性の水準を増加させる。その手続きは、学びの増加と試行錯誤の修正を促進する。そのことは、民主的手続きが、複雑で、必ず付随するハイリスク・プロジェクトや組織を、公然とモニターリングし、コントロールし、時には停止させるという仕事に、最も適合している理由である。このハイリスク・プロジェクトや組織の失敗例としては、ボパール、チェルノブイリ、スリーマイル島にみられるように、生態学上、社会的に破滅的な帰結をもたらしたものがあつた。民主的な手続きによつ

てのみ、公衆の注目を得るような種類の危険を公然と公平に選択することができ、注意深くそれらをモニターリングすることができ、危険なプロジェクトを管理する責任のある人々を従わせることができる。そのことによって、エラーの可能性を縮減し、大きな誤りの機会を縮小させることができるのである。・・・科学技術進歩の全能性と便利さへの信仰を伴った無チェックの技術力は、環境問題の範囲の広がりや深刻度の強まりに、その責任の一端がある。したがって、リスクを規定し、縮小させる過程を独占しようとする職業専門家による現在の試みは、プロテスタンティズムに最近改宗したローマ教皇の不謬性の主張と同様に信じがたいものであるといえよう。・・・民主主義はテクノクラートの勘違い、思い違いの無比の共済策である。それは環境上の損失に盲目的な政治家や企業家を、有責的にする不可欠の手段である。」⁽²⁴⁾

最後に、キーンはマクファースンについて次のように総括している。感謝という言葉を使用するが、マクファースンには極めて批判的である。「不運なことに、マクファースンは民主的政治の弁護において、特殊な方法で追及することは決してなかった。民主主義を本質的にみることを選択し、自己決定の個人の平和的な解放が倫理的にも実践的にも望ましいという新ロマン主義的概念に、マクファースンは拘っている。それゆえ、彼は、民主主義の偉大な進歩が、民主的手続きの参加者が彼ら自身の決定をモニターリングすることができるようにするのは、ある種の決定作成過程である、ということを理解しようとはしなかった。民主主義は権力の行使をコントロールする自省的な手段である。それは専横な権力を疑い、制限し、解消させる不可欠の武器である。この理由から、悪しき民主主義はよき独裁よりも常にましだということである。この教訓が、民主的な想像力を生き生きと保とうとするC. B. マクファースンの生涯にわたる取り組みの意図せざる成果である。この洞察を呼び起こすことによって、われわれは彼に永遠に感謝しなければならない。」⁽²⁵⁾

3. マクファースンのテクノロジー論と環境論

それでは、マクファースン自身のテクノロジー論と環境論をみていきたい。彼が、これらの問題に言及しているのは、『民主主義理論』（1973年）のなかである。「西欧民主主義の政治理論、そして願わくば、西欧民主主義のイデオロギーの最も根本的变化—こうした変化が、テクノロジーの変化によって必要とされているばかりか可能なものにもなっている、と私は考えている—は、本質

的に無限の消費者ならびに無限の領有者としての人間概念（私はこうした人間概念を人間の本質についての市場的概念として簡潔に述べることにする）の拒絶である。・・・われわれの社会における二つの変化 ―つまり、世界全体のしだいに高まりつつある民主主義的風潮と、われわれの時代の技術革命― が結びついているために、そうした根本的变化は、現在ではなによりも切望したものとなってきた。・・・人間の本質についての市場的概念を拒絶することが現在ますます必要となっているのは、その概念が・・・自己を最大限に生かしきることにたいする個人の権利の平等性 ―世界全体のしだいに高まりつつある民主主義的風潮によって、こうした権利の平等性がいまや要求されつつある― と両立不可能になっているためである。風潮のそうした変化、ならびに世界的影響力と力をめぐる西側の体制と西側以外の体制との競争を前提とすれば、おそらく個人的自由と民主主義的権利とを併有している西側の社会が存続しうるかどうかは、そうした社会が、自らの人間的な潜在諸力の発揮者・享受者・展開者としての自らの本質を実現するための平等な権利を、その社会の構成員たちに提供しうかいなかによって決まる。・・・技術革命ということで私が意味していることは、新しいエネルギー資源の発見とそれらの適用、ならびにエネルギーの適用の新しい制御方法と最も広い意味でのコミュニケーションの新しい方法のことである。技術革命は西側に限定されているわけではない。・・・技術革命は、西側以外の国々が歴史上はじめて、強制労働からの解放というマルクス主義的人間観の実現を開始しうような生産性の水準にまで、そうした国々を導いていくことが予測できるのである。こうして、西側以外の国々にとっては、技術革命によって、人間の本質についての自らの概念の実現がより手近なものになっている。そうした国々にとっては、テクノロジーが人間存在論を手助けするものとなっているのである。」⁽²⁶⁾

以上のように、テクノロジーが人間存在論を手助けするという考え方を、マクファースンは持っているということが理解できる。この考え方を、西側以外の国々に彼は適用している。これらの国々においては、技術革命によって、人間本質についての市場的概念が放棄されている点で、マクファースンが高い評価を与えていることがわかる。世界的影響力と力をめぐる競争で、西側の社会は西側以外の社会に負け気味であり、西側の社会が生き残っていただけるためには、そうした社会が、自らの人間的な潜在諸力の発揮者・享受者・展開者としての平等な権利を、その社会の構成員たちに提供できるかに、依存している、というのである。

それでは、西側諸国は実際のところ、どのようになっているのか、についてのマクファースンの見解を見ておこう。「西側諸国についてはどうであろうか。ここでも同じく技術革命は、人間本質についての民主主義的な概念を実現するための手段を提供しうるはずである。換言すれば、ますます多くの時間とエネルギーとを強制労働から解放することによって、技術革命は、人間が商品を獲得するのに必要な手段としての労働に一身をささげることよりも、むしろ自らの人間的な潜在的諸力の享受者・展開者として思考し行動することを可能にするはずである。同時に技術革命は、本質的に獲得者・領有者としての人間の概念を人々が放棄することを可能にするはずである。・・・西側の技術革命は、われわれが人間の本質についての市場的概念を放棄し、そしてその概念を道徳的により好ましい概念に置き換える可能性を提供している。」⁽²⁷⁾

以上のように、西側諸国においても、進展する技術革命によって、人間の本質についての市場的概念が放棄され、より道徳的にも好ましい人間的概念に転換する可能性が高まっていることを、マクファースンが評価していることがわかる。この価値観の転換は、以上のように「技術的に可能なのか、論理的にも可能となっている」とマクファースンはみている⁽²⁸⁾。

しかし、技術革命が人間概念の転換を自動的にもたらすわけではなく、ある前提の除去が必要であることに、マクファースンは気づいている。次の彼の文章はヨイ・チュンのところでも紹介したところであるが、「しかし、一つの大きな困難が存在している。西側の国々における技術革命は、もしそれが現在の市場構造ならびに現在のイデオロギーの枠内で展開するにまかされるならば、消費をもっと魅力あるものにすることによって、無限の消費者としての人間像を強化するという直接的影響を及ぼすことになる。テクノロジーが生産性を倍加していくにつれて、利潤のあがる生産は、新たな欲求と新たな欲求量の創出を必要とするようになるであろう。・・・利潤があがるかどうかは、さらに多くの欲求を創出できるかどうかにかかっているので、生産システムの指揮者たちは、自分自身を無限の欲求者とみなす西欧的な人間像を確固たるものにするためにできるかぎりのことをしようとする方向に傾いてゆくであろう。そうした方向に努力が向けられていることは、いまのマス・メディアを見れば十分に明らかである。こういうわけで西側においては、技術革命の直接的影響によってわれわれの人間存在論における変化が妨げられてしまうことになる。」⁽²⁹⁾

このような困難が存在することを、マクファースンは

認めた上で、われわれは何を行うべきかについて、言及している。「では、われわれはなにをすべきであろうか。・・・政治理論家であるわれわれが、ここで素描されているような分析を拡大し、しかもそれを掘り下げていくことである。もしこうした分析がその説得力を失わないならば、・・・無限の消費者、無限の領有者としての人間像―人生におけるその合理的な目的が、稀少性を克服しようとする果てしのない企てに一身をささげることにあるような一つの存在としての人間像―を打ちこわすうえで、われわれはなにごとかをなしてきたことになる。稀少性は数千年にわたって人間の「おかれた」一般的な状態であった。三世紀前に稀少性は、人為的ではあるが有用な刺激物となった。だが、稀少性がより新たな、より人工的な形態をまとうことによってわれわれの心を奪ってしまうという危険にわれわれはさらされているけれども、稀少性は、現在ではなくてもよいものになっている。われわれはこのように言うべきである。このように言わないと、西側の社会の自由民主主義的な遺産が生き残るチャンスは乏しくなってしまうのである。」⁽³⁰⁾

さて、以上の文章以外に、マクファースンが環境問題等に直接言及している部分としては、同じ『民主主義理論』のなかの「所有権の政治理論」の一節がある。20世紀後半に所有権の概念がかなり変化してきているとマクファースンは言う。彼によれば、「大気や水質や土壌の汚染にたいする脅威についての公衆の認識のいちじるしい増大があり、こうした汚染に対する脅威は、快適な環境にたいする人間の権利の否定、私的所有権（法人の所有権も含めて）の尊厳についてのこれまでに受け入れられている思想に直接に帰することができるような否定、と考えられている。大気や水が財産であると考えられたことはこれまでほとんどなかったが、いまではそれらは共有財産と考えられつつある―澄んだ大気や水質にたいする権利は、だれもそれから排除されるべきではない所有権と考えられるようになりつつある。」⁽³¹⁾

4. 考察

マクファースンのテクノロジー論、環境論は、ヨイチュンによれば、批判一辺倒の内容になっているが、それでも評価されるべき部分も備えているのではないかと私は考える。それでは、どの部分が批判され、どの部分が評価・傾聴に値する部分であるかを、ここでは検討していきたい。

(1) テクノロジー至上主義について

テクノロジーが人間存在論を手助けする、とマクファ

ースンは述べたが、この部分に対する研究者の批判は根強い。確かに、ホア・ヨイチュンやキーンが批判したように、マクファースンの場合、テクノロジー至上主義、テクノロジーで人間存在論を良い方向に変えることができるという、技術中心的進歩・生産諸力への全幅の信頼、テクノロジー万能主義の印象を与えていることは否定できない。マクファースンから学ぼうとする西尾敬義氏においてすら、前述したように、マクファースンのテクノロジー論に対して、「やや楽観主義的な傾向を指摘することができよう・・・マクファースンのテクノロジー論には、テクノロジーのネガティブな影響を被ることなく、・・・そのポジティブな影響を享受するにはどのようにしたらよいのか、という肝心要の問題についての具体的な考察が欠落している」と述べ、「この考察を回避したままでテクノロジーのポジティブな側面に期待を寄せるならば、そのかぎりでは、やや楽観主義に傾斜していると言われてもしかたあるまい」とすら批判する⁽³²⁾。

マクファースン批判の急先鋒のホア・ヨイチュンによる手厳しい批判、マクファースンはテクノロジーの否定的影響、技術中心文化の反人間主義的傾向を考察していない、テクノロジーの破壊的、非人間的傾向をとらえることができなくなっている、という批判は、多分にあたっているように思える。技術革命が現在の市場構造・イデオロギーの枠内での展開にまかされるならば、無限の消費者としての人間像が強化されるだけと、マクファースンが述べているように、マクファースンは否定的影響について多少記述している部分もあることも事実である。しかし、全面的ではないが、ある程度、ヨイチュンの以上の批判は的を得ているところだと思われる。

このような、マクファースンの技術至上主義の考え方が一体どのあたりから由来するのかについては、ヨイチュンの指摘が参考になる。上述したところであるが、ヨイチュンによれば、若き人道主義的なマルクスは、人間と自然との調和を唱道していたが、成熟したマルクスは、彼が構想した新しい社会が外的な自然の犠牲の上で成り立つという人間中心主義で功利主義的見解を取るようになった。人間の運命を改善する道具としてのテクノロジーに対するマルクスの楽観論のゆえに、彼は自然のしっぺ返しに気づいていなかった。マクファースンはマルクス主義に接近したが、マクファースンのテクノロジーに対する楽観的見方は、後期マルクス主義の影響を受けたものとみることができるとするヨイチュンの示唆は注視すべきであろう。また、マクファースンのマルクス主義の生産力信奉との類似性についてのキーンの指摘も、同様に参考になると思われる。

(2) テクノロジーの肯定的な面について

テクノロジーが人間存在論を手助けするというポジティブな面をマクファースンは熱心に強調したが、これは楽観的だというそしりを受けた。しかし、他方でテクノロジーの環境面に対するポジティブな面もあることは事実である。その点について、マクファースンは言及したほうがよかったかもしれない。そのほうがテクノロジーと環境に関して、より洗練された議論になったといえよう。アンソニー・ギデンズによれば、「環境保護の現代化に向けての新しい考え方は、まったく異なった方針をとっている。洗練された環境保護の思想は、製造業者がより効率的に創業することを可能にし、資源の生産性を高める革新を促進しうるのである。多くの事例が存在する。1992年にドイツのグリーンピースは、当時一般に使われていたものよりも環境保全上、安全な冷蔵庫の冷媒を推奨した。・・・その冷蔵庫のシステムは、既成のものよりも安価で、効率的であることがわかった。・・・別の事例としては、オランダの花弁栽培がある。・・・生産者は花を土壌ではなく、水と石綿で栽培する閉鎖系システムを導入した。品質は改善され、栽培の手間にかかるコストは安くなり、その産業の競争力は向上したのである。もちろん、多くの場合、このようにものごとがうまく循環していくわけではない。しかしながら、時にはうまく循環していくこともある、と想定するだけの理由が存在する。・・・廃棄物処理産業は変革の必要性を例証している。・・・産業全体が変革されつつある。テクノロジーの発達により、木のパルプからよりもリサイクルされた紙から新聞紙をつくるほうが、はるかに安価になった。ガラス工場は今では原料の約90%をリサイクルされたものでまかなうことができるのである。いくつかの企業だけでなく、産業全体が廃棄物ゼロの目標を積極的に追及しているのである。・・・リサイクルに大きな貢献をしているものの中に、IT産業関連領域が・・・あるということは重要である。・・・新しい経済においては・・・経済成長はより少ない資源でより多くのものを生産することを意味しているのである。知識経済の到来によって、現在、われわれが使用している物質的資源の半分を使って、二倍の量のものを生産することが可能になるだろう、ということを示唆する人々もいる。・・・ほとんどのコンピュータはそれが・・・再び要求されるまではコンピュータを休止状態にしておく装置の導入によって、必要なエネルギーの約70%が節約され、コンピュータの寿命が延びたのである。」⁽³³⁾ このようにテクノロジーの進歩は環境保護にとって肯定的な側面もあることを、ギデンズは強調するが、このような側面に対するマクファースンの明確な言及があれば、彼の議論は楽観論だという

批判をある程度回避できる傾聴に値するものになったであろう。

(3) 旧社会主義国の環境問題について

ところで、生産的、産業的、テクノロジー上の発達至上主義の正統的マルクス主義神学との類似性を、マクファースンは指摘されているが、マルクスが環境への配慮の意識を全く持っていなかったわけではない。マルクスの「人間と自然の物質代謝論」と『資本論』体系のなかに、公害問題を含み環境問題解明の鍵があるとみる研究者もいる⁽³⁴⁾。しかしながら、マルクス主義を適用した旧社会主義国では（適用の仕方に問題があったのかもしれないが）、深刻な環境問題の発生の現実がある。マクファースンは、西側以外の国々にとっては、技術革命によって、人間の本质についての自らの概念の実現がより手近なものになっている。そうした国々にとっては、テクノロジーが人間存在論を手助けするものとなっているのである、と述べているが、必ずしも、旧社会主義国において、このようなことがいえたかどうかは、疑わしい。吉田文和氏によれば、「世界で一番汚染されている地域は旧ソ連・ロシアであると推定されている。旧ソ連時代に蓄積された環境問題が、市場移行期の困難な問題によってさらに深刻になっている。都市の上下水道は劣化し、大気汚染も主要都市で依然として基準値を上回り、土壌の肥沃度も低下している。森林火災対策は縮小し、森林消失面積は年々拡大している。・・・冷戦時代の核兵器の実験と開発やチェルノブイリ原発事故をはじめ、放射能汚染の結果、広大な地域が汚染され危険な状態にある。こうしたロシアの環境問題の原因は、①ソ連時代の負の遺産である『総生産第一主義と官僚主義の横行』、②モスクワ優先の地域開発、③急激な市場経済化によるひずみ、④法律の効力の薄さ、などが指摘できる。」⁽³⁵⁾

吉田氏は、久保庭真影氏の言葉を引用しながら、次のように述べている。「第一に、健全な市場機構と価格体系が存在しないから省エネと技術革新が促進されなかったためであり、第二に、個々の人間の価値がきわめて低くしか評価されず（人権が無視され、命の値段が安い）、情報公開性と議会民主主義とが全く確立されていなかったためだと断言しうる。」⁽³⁶⁾

吉田氏は、旧東ドイツの環境問題についても、生産ノルマ達成第一主義、・・・設備と技術の低水準と老朽化、住民運動の抑圧などの要因を指摘している⁽³⁷⁾。中国については、読売新聞中国環境問題取材班の分析を参照して、大躍進や文化大革命などの政治的混乱と生態環境の破壊は今でも負の遺産となって中国の環境問題を規定している、と述べている。⁽³⁸⁾

宮本憲一氏も、旧社会主義国の環境問題について、次のように述べている。「社会主義国の環境問題が深刻であることは、すでに多くの資料で明らかであり、私も過去の論文で指摘してきた。・・・旧ソ連・・・は・・・西欧工業国の10倍から100倍の公害による健康被害があるとOECDは推定している。水源の3分の2は汚染され、汚染された飲料水のために1500人以上が毎年死んでいる。103市5000万人以上の市民が環境基準の10倍以上汚染された地域に住み、呼吸器疾患が多い。・・・食品汚染もひどく、ウズベクでは食品の20%が欠陥商品であると報告されている。チェルノブイリ発電所の事故とその後の対策をみると、旧ソ連の環境政策は日本にくらべて多くの欠陥をもっていることが明らかになったが、環境の時代にソ連型社会主義の体制は適合できなかったであろう。」⁽³⁹⁾

(4) 民主的な手続きについて

さて、環境問題にわれわれはどのように対処すればいいのか、その処方箋について、キーンは、民主的な手続きの重要性を強調する。民主的な手続きによって、複雑で、ハイリスクを伴うプロジェクトや組織を、公然とモニターリングし、コントロールし、時には停止させることができる、その有効性にキーンは高い評価を与えている。しかし、この民主的な手続きを、マクファースンは全く理解しようとはしなかった、という痛烈な批判が、キーンの見解である。

しかしながら、この民主的な手続きとは参加民主主義のことを指すが、マクファースンは、参加民主主義の積極的提唱者として有名である。マクファースンは積極的自由として、PL3 (PLとはpositive libertyの略)の重要性を主張するが、これは政策決定過程への人民による積極的参加、および産業上の民主主義の概念も含んでいる⁽⁴⁰⁾。また、このようなPL3を、所有権との関連でマクファースンは次のように述べている。各人の潜在諸力の発展のために生活の特質はどうあるべきか、それを考えるためには、「政治権力に関与する権利」(経済問題の民主的統制に関与する権利)、「社会の支配的な権力的諸関係の決定に関与する権利」を所有権の項目に包摂すべきであると⁽⁴¹⁾。このような新しい所有権の概念は、人間的な潜在的諸力の行使のため、どのような生活の質が必要なのかについての決定に、すべての構成員が積極的に参加していくことを意味するものである。キーンがいう環境問題に関するモニターリング、コントロール等を含む民主的な手続きは、当然ながら、このような新しい所有権概念に含まれるものである。マクファースンに対するキーンの批判はあたらず、むしろ、マクファース

ンは環境問題に対応する民主的手続きを十分に理解していたといえよう。

(5) マクファースンの積極的な環境保護論

ところで、先述のように、研究者たちによって、マクファースンの生産力至上主義の傾向が批判された。また、キーンより、マクファースンは自然のしっぺ返しを理解しない人で、環境問題に無理解である、特に、大気汚染、水質汚濁には無頓着であるかのように批判された。しかし、彼には積極的な環境保護論が実際に存在することを、ここで指摘しておきたい。

3のところで紹介した部分である。マクファースンは、本質的に無限の消費者ならびに無限の領有者としての人間概念から、本質的に潜在諸力の発揮者・享受者・展開者としての人間概念への転換の重要性を提唱したが、実はここに、彼の環境保護論の中核をみることができる。

タウンゼンドによれば、「マクファースンは無限の消費に強力に反対してきた。環境が悪化し、人間のニーズを満たすことができないほど生産性を、マクファースンが擁護したであろうと、考えることは非論理的であろう。稀少性に対するテクノロジーによる一定の克服についての彼の思想は、反環境主義的であると解釈され得るけれども、マクファースンの観点から推論された『豊かさ』の概念は、際限のない必要物の消費を意味するものではない。」⁽⁴²⁾ マクファースンの弟子のカニンガムも、持続可能な発展にとって好都合な「文化的諸革命」の可能性に言及しながら、次のように述べている。「地球的規模の問題を考えると・・・一方で利己主義と消費中心主義の文化、つまり、マクファースンが『所有的個人主義』と呼んだもの、これは克服される必要にある。これは、少なくとも、地球的規模で、また世代を越えて、平等を実現するための必要条件である。他方では、人々がこうした平等を現に重視する必要にもある。率直に言って、必要とされている文化的諸革命をどのように成し遂げたらよいかについて確信があるわけではない。直感的には、この解答には、民主主義の問題と人生の意味の問題とが交差する領域の検討が求められているものと思える。マクファースンは、民主主義の原初的衝動が人間自身に授けられていて、諸個人は『真に人間的な潜在能力』(例えば、創造性や友情)を発達させる手段を所有しているという仮説を設定している。だが、競争的市場社会という生活条件にあつては、こうしたヴィジョンも機能せず、このような社会に即した所有的個人主義が支配的なものとなったのである。こうした所有的個人主義が広く認められるとはいえず、マクファースンは・・・人々が自ら

の内在的力能の展開を阻止されたがゆえにこそ、いつの間にか、利己的で、消費中心主義的価値にしたがって行動するようになったと想定している。意味ある人生とは、受動的に財貨を蓄積することではなく、各人がその才能を積極的に育んでいくような生活である。」⁽⁴³⁾

マクファースンは、現代世界は、所有的個人主義が支配的で、利己主義と消費中心主義の文化が全面的に開花しているとみており、そのことが、地球環境の悪化の主たる要因であると示唆している。このような推論が、カニンガムの見解から読み取れる。無限の消費者、無限の欲求者という文化は、ロック、ベンサム以来の資本主義の伝統であるが、その伝統が、1980年代以降の新自由主義の台頭のなかで、ピークに達し、それとともに、地球環境の悪化が進行したということであろう。所有的個人主義の痛烈な批判という形で、マクファースンは、積極的に地球環境保護論を展開した人物であると、評価できよう。

デヴィッド・ハーヴェイは、新自由主義、グローバリズムを研究しているが、著作『新自由主義』のなかで、次のように述べている。「環境面における新自由主義化の帰結の全般的なバランスシートは十中八九マイナスである。……新自由主義の原理を無制限に適用したせいで環境が悪化したという個別の実例は……十分に存在する。1970年代から熱帯雨林の破壊が加速したことは、気候変動と生物多様性の喪失に重大な影響を与えている周知の例である。また、新自由主義化の時代は、近年の地球で最も速く生物種が大量に絶滅した時代でもある。……天然資源の開発に関しては、新自由主義化の実績は惨憺たるものである。……新自由主義が私有化に固執するために、貴重な生息環境や生物多様性—とくに熱帯雨林のそれ—を守るための森林管理の原則について、国際的な協定を結ぶことが困難になっている。……私有化後のチリにおける森林資源の乱獲が格好の例である。」⁽⁴⁴⁾

ハーヴェイの見解にあるように、新自由主義化が私有化を促進し、地球環境の悪化を帰結した。つまり、マクファースンがいう「所有的個人主義」が、1970、80年代以降、世界を席卷し、環境破壊につながったということであろう。所有的個人主義とは、個人を本質的に効用の極大化的消費者とみる見解であり、大きな財産所有を称賛するものである⁽⁴⁵⁾。一部の人間による大きな財産所有、私有化の固執が、環境破壊につながっており、このような所有的個人主義を批判する形をとることによるマクファースンの地球環境保護の意義は、大きいということができよう。

最後に、マクファースンが直接環境問題に言及している箇所は、3の「マクファースンのテクノロジー論と環境論」で先述したように、「澄んだ大気や水質にたいする権利は、だれもそれから排除されるべきではない所有権と考えられるようになりつつある」という見解である。興味深い記述であるが、これは環境権についての言及であるとみることができる。環境権は、わが国の場合、一般的環境権と個別的環境権があるが、南・大久保共著『要説環境法』第四版によれば、判例には、(一般的)「環境権を正面から認めたものは存在しない。逆に、差止請求権の根拠としての環境権については、これを明示的に否定する判決が少なくない。その理由としては、まず、憲法13条および25条は、いずれも国の責務を宣言した綱領的規定であり、国民に具体的権利を付与したものであることが挙げられている。……環境権の範囲、主体等が不明確であることを理由に環境権を否定した判決も少なくない。」⁽⁴⁶⁾これに対し、環境権を実質的なものにすべく、個別的環境権として構成する考え方がある。日照権、静穏権、眺望権、入浜権、親水権、浄水享受権、景観権、自然享有権等である⁽⁴⁷⁾。これらの権利のなかには、その権利性を肯定する判決も、少なからずある。マクファースンが言う「澄んだ水質に対する権利」は、浄水享受権に類似するものであるが、この享受権は、わが国では認められていない。『要説環境法』第四版によれば、琵琶湖総合開発計画差止訴訟では、「①水質が汚濁していても、浄水処理がなされれば健康に影響を及ぼさない、②民事訴訟は、水源の清浄さのように、多数人の利害対立の調整をするには不適當であるなどの理由で、」⁽⁴⁸⁾浄水享受権を否定している。

琵琶湖総合開発計画に対して、環境権、浄水享受権を根拠にした差止請求は、却下されたが、『環境法判例百選』によれば、「環境権が主張され……新たに『浄水享受権』が追加主張された……このような権利の主張は、環境破壊を環境破壊それ自体として、すなわち個々人の具体的な健康の侵害(人格権)や財産の侵害(物権的請求権)あるいは不法行為に結びつけなくても環境破壊の違法性をそれ自体として争える法的手段の必要性を、示唆していた」という点で⁽⁴⁹⁾、注目される訴訟であった。『環境法判例百選』に記載されている通り、「浄水享受権が個別的環境権であるとすれば、問題は、一般的環境権にせよ個別的環境権にせよ、環境権を認めるべきかどうか」の判断を⁽⁵⁰⁾、裁判所はすべきであったといえよう。

浄水享受権、マクファースンが言う「澄んだ水質に対する権利」などの環境権は、新しい権利概念として、今後、尊重されていくべきものであると考える。先述した『新自由主義』の著者のハーヴェイは、権利の両義性に

について言及している。彼によれば、「新自由主義のもとで生きるということは、資本蓄積に必要な一定の権利群を受け入れ服従するということを意味する。それゆえわれわれは、私的所有という個々人の不可譲の権利（企業は法の前では個人として定義されていることを想起してほしい）や利潤原理が、考えうるあらゆる他の不可譲の権利概念に優先するような社会に住んでいる。……終わりなき資本蓄積が含意するのは、新自由主義的な権利体制が暴力によって（チリやイラクのように）、帝国主義的实践によって（WTO、IMF、世界銀行など）、あるいは必要とあらば本源的蓄積（中国やロシアのように）を通じて、地理的に世界中に拡大しなければならないということである。どんな手段を講じてでも、私的所有権という不可譲の権利と利潤原理とが普遍的に確立されるだろう。」⁽⁵¹⁾ つまり、マクファースンがいう大きな財産所有権を称賛する所有的個人主義が、現在世界を席卷しているということであろう。

このような最優先の権利に対して、これに対抗する権利について、ハーヴェイは言及している。「しかし、われわれに利用できる権利はこれだけではない。国連憲章に述べられている自由主義的な権利概念の中にさえ、言論と表現の自由、教育と経済保障の権利、組合を組織する権利などの派生的権利が存在する。これらの権利を執行するならば、新自由主義に対する重大な挑戦を提起することになる。これらの派生的権利を根本的権利とし、基本的な私的所有権や利潤原理を派生的なものにすることができれば、政治や経済の実践において大きな意義をもつ革命を実現することができるだろう。さらに、われわれが依拠することのできるまったく異なった権利概念も存在する——たとえば、地球の公共財を平等に享受する権利や、基本的な食料保障を享受する権利である。『同等な権利と権利とのあいだでは、力がことを決する。』適切な権利概念をめぐる、さらには自由そのものの概念をめぐる政治闘争こそが、オルタナティブを探索する中で舞台の中心に進み出ることになるだろう。」⁽⁵²⁾ マクファースンがいう「澄んだ大気や水質にたいする権利」は、ここでいう地球の公共財を平等に享受する権利に該当するものであり、この権利の執行は、オルタナティブを实践する上での重要な変革の手段となりうると考えられる。

5. おわりに

マクファースンは環境破壊を帰結するような所有的個人主義に批判的であったが、他方で、もう一つの個人主義の伝統である「発展的個人主義」を高く評価していた。この「発展的個人主義」と環境保護という観点で、最後

に、この論文をまとめておきたい。

マクファースンは、西欧の個人主義には、「所有的個人主義」の伝統以外に、「発展的個人主義」の伝統があると述べている。これは、J. S. ミルとT. H. グリーンから今日までのヒューマニスティックで新理想主義にみられるように、個人を本質的にその人間的諸力ないし潜在的諸力の行使者、発展者とみる伝統である⁽⁵³⁾。この伝統では、大きな財産所有の規制を基調としている。

P. H. G. スティーブンズが「グリーン・リベラリズム (green liberalism)」について書いているが、これと「発展的個人主義」との関連を探ってみたい。スティーブンズによれば、「ロックは、自由な寛容の肖像としての自身のステータスにもかかわらず、森に住む牧歌的自由 (sylvan liberty) の民俗的伝統によって支持された自由の概念に接する機会はなく、囲い込みや生産を拡大するようなベーコン流の農業改善の熱心な擁護者であった。……ここでわれわれの視角から問題となることは、生産的、変換的目的のために横領する人々は、大地を制圧する神聖な命令、および彼ら自身の土地に付加された設計図のもとに活動しているということばかりではなく、そうすることによって、同時に、彼らは道徳的合理性を表現し、自らの労働によって価値を生み出し、一定の自然に対して、具体的な人間的自由の領域を拡大化しているということである。……人間のみが自然を横領し、変換することができる。……神聖で非存在論的理由ばかりではなく、生産的労働は人間の創造性の特性を明瞭に表している、国家は特定の所有権を侵害すべきではない。経済的富裕化は、他人の権利を侵害することなしに達成され、単に権力への熱望と探求を通じてというよりも、正当な理由でなされるとしたら、問題はなく、倫理的に蓄積された客観的善であるとみなされる。」⁽⁵⁴⁾ 以上のスティーブンズの分析によれば、ロックはグリーン・リベラリズムには関心はなく、ロックにとっては、土地をはじめとする自然は、利用され、横領される対象であり、経済的裕福化を彼は善であるとみていることがわかる。

スティーブンズはロックについて次のように述べている。「ロックにとっての道徳的鍵は、キリスト教的自然法を破壊するであろうような願望を差し控えながら、経済上の生産的衝撃 (impact) に対する獲得欲を養成しながら、正しい欲望を獲得することである。……ボブ・ブレッチャーの自由主義的道德性に対する鋭い簡潔な最近の批判から言葉を引用すれば、ロック流の人間は、必要は原則上満たされるべきであるという追加前提のもとに、基本的には、不足しているものへの渴望である。」⁽⁵⁵⁾ このように、スティーブンズは、ロック流の人間

を、獲得欲に基づいているとみなしている、ということが読み取れる。

このようなロックを、ミルと対比させながら、ステューブンズは次のように分析している。彼によれば、「ミルにとって明らかに重要なことは、社会進歩の概念のなかに、基礎を置いているということである。しかし、厳密に言えば、環境保護 (green) を受容することにおいては、この進歩の概念は、拡大する生産性の形態におけるロック流の進歩の体系とは、異なっている。……ミルの力点はロック流に感化された夢とは全く異なっている。人間の進歩は論理的に必要であり、無意識のうちに進むものであるという考えは、誤ったものであるとして、ミルは明確に拒絶している。他方で、経済成長の終局的な定常状態についてのミルの有名な唱道は、そのような状態が人間の内面的文化、道徳的、社会的進歩のあらゆる種類と同様に、多くの余地を残すであろうと公言する代わりに、経済的成長を道徳的進歩と同一視することを、ミルは拒否している。……人間的発展についてのミルの理念は、単に知的なものよりも広い概念である。実際にそれは古典的理想に由来している。経済的、生産的自由は、それらがロックにとってよりも、ミルにとっての焦点となるようなものではない。ミルの『自由論』は、自由市場の商人たちのための議論の教科書としてしばしば考えられてきたものであるが、所有的個人主義を弁護するものでないことは確かである。……豊かな多様性のなかでの人間的発展の絶対的、本質的重要性。このような力説は、社会を横断する多様性に訴えるばかりではなく、そのなかでの個人の発展に訴えるものであることが、明らかにされるべきである。ロックの動機と動因のモデルは、不足しているもの (a wanting thing) への欲求を究極的には養成することであるのに対して、ミルはしばしば、個性をとりまく外側の社会におけると同時に行為者自身の人格のなかにおける異なった要素の多様性を調整する概念に、訴えている。」⁽⁶⁶⁾ ステューブンズは、ミルのいう個人の発展に関して、ミルの言葉を引用して、次のように紹介している。「完全な一貫した全体に向かう諸力の最高度の、かつ最も調和した発展」⁽⁶⁷⁾。

以上のように、ロック流の進歩の体系では、生産の第一層の拡大化を志向し、所有的個人主義を弁護するものであり、環境保護には熱心ではない、ということである。これに対し、ミルは人間の内面的な発展を重視し、経済成長の定常状態という概念を提唱している。

最後に、ロックと緑、環境保護としてのグリーン (green) との関係について、ステューブンズは次のように述べている。「ロック流の政治哲学は、環境保護 (green)

に敵対するような生産主義的な規則の歴史的基礎に位置付けられているとみられ得る。ロックやベーコン流の科学によって表わされるような価値の革命は、文化、cultus、教養の理念の独創的な意味を放棄したものである。教養の理念はミル的な教育において表わされるものであるが、そこにおいては、自然は人間の敵というよりも人間の導きであった。」⁽⁶⁸⁾ ロック流の政治哲学は環境保護には熱心ではなく、自然を制圧するものとみていることが、以上より理解できる。

ステューブンズのこれまでの議論をまとめてみると、ロック流の政治哲学の流れは、獲得欲と生産の拡大化を基調とする所有的個人主義であり、環境保護にはあまり熱心ではない、ということである。このような所有的個人主義が、今日支配的であり、それを強く批判するマクファースンに、環境保護という観点から、学ぶべき点は大いいと、私には思える。

他方で、ミルの人間の調和のとれた内面的発展の重視、自然を人間の導きとみる考え方、経済成長の定常状態という概念の提唱は、環境保護を受け容れるものである。マクファースンによるミル流の発展的個人主義の尊重は、今日的表現である「グリーン・リベラリズム (green liberalism)」と重なるものであり、注目に値するものであるといえる。マクファースンは生産力至上主義者と批判されたが、むしろ、彼の議論には環境保護という観点で、示唆に富む多くのものを有していると評価できよう。

注

- (1) 西尾敬義『マクファースンの民主主義理論』御茶の水書房、1982年、21頁。
- (2) 同書、21頁。
- (3) 同書、163-164頁、170頁。
- (4) Jules Townshend, *C.B. Macpherson and the Problem of Liberal Democracy* (Edinburgh: Edinburgh University Press, 2000), p. 128.
- (5) Frank Cunningham, *The Real World of Democracy Revisited* (New Jersey: Humanities Press, 1994), p. 5. 中谷義和訳『現代世界の民主主義』法律文化社、1994年、8頁。
- (6) *Ibid.*, p. 22. 中谷訳、35頁。William Leiss, *C.B. Macpherson: Dilemmas of Liberalism and Socialism* (Montreal: New World Perspectives, 1988).
- (7) Hwa YoI Jung, "Democratic Ontology & Technology: A Critique of C.B. Macpherson," *Polity*, XI, no. 2 (1978), pp. 258-259.

- (8) *Ibid.*, p. 259.
- (9) *Ibid.*, p. 260.
- (10) *Ibid.*, p. 260.
- (11) *Ibid.*, p. 260.
- (12) *Ibid.*, pp. 260-261.
- (13) *Ibid.*, pp. 261-262.
- (14) *Ibid.*, p. 263.
- (15) *Ibid.*, p. 264.
- (16) *Ibid.*, p. 265.
- (17) *Ibid.*, pp. 268-269.
- (18) John Keane, "Stretching the Limits of the Democratic Imagination," Joseph H. Carens ed., *Democracy and Possessive Individualism* (New York: State University of New York Press, 1993), p. 124.
- (19) *Ibid.*, pp. 124-125.
- (20) *Ibid.*, pp. 125-127.
- (21) *Ibid.*, pp. 128-129.
- (22) *Ibid.*, p. 129.
- (23) *Ibid.*, p. 130.
- (24) *Ibid.*, p. 131.
- (25) *Ibid.*, p. 132.
- (26) C. B. Macpherson, *Democratic Theory* (Oxford: Oxford University Press, 1973), pp. 36-37. (以下 *DT* と略称) 西尾敬義・藤本 博訳、田口富久治監修『民主主義理論』青木書店、1978年、60-62頁。
- (27) *Ibid.*, p. 37. 西尾・藤本訳、田口監修、62頁。
- (28) *Ibid.*, p. 38. 西尾・藤本訳、田口監修、64頁。
- (29) *Ibid.*, p. 38. 西尾・藤本訳、田口監修、64-65頁。
- (30) *Ibid.*, p. 38. 西尾・藤本訳、田口監修、65頁。
- (31) *Ibid.*, p. 135. 西尾・藤本訳、田口監修、223頁。
- (32) 西尾、前掲書『マクファースンの民主主義理論』21頁。
- (33) アンソニー・ギデンズ著、今枝法之・千川剛史訳『第三の道とその批判』晃洋書房、2003年、150-153頁。
- (34) 吉田文和「環境問題と政治経済学の課題」<http://www.econ.hokudai.ac.jp/~yoshida/articles/maruk.htm>, 2頁。吉田氏によれば、「環境問題・資源問題は究極のところ、『人間と自然とのあいだの物質代謝』に帰着する。『資本論』は、この『人間と自然とのあいだの物質代謝』について、体系的に分析している。」吉田文和「環境政治経済学講義」http://www.econ.hokudai.ac.jp/~yoshida/j_index.htm, 第II章、1頁。さらに吉田氏は述べる。「『資本論』は、人間の消費の廃棄物質（排泄物）が農村に還流せず、都市下水道によって河川、海へ流れ、土地肥沃度の低下をまねくとともに、河川が汚染されることを問題としていた。」同論文12頁。
- (35) 吉田、前掲論文「環境問題と政治経済学の課題」6-7頁。
- (36) 同論文、7頁。
- (37) 同論文、7頁。
- (38) 同論文、7頁。
- (39) 宮本憲一『環境経済学』新版、岩波書店、2007年、18頁。
- (40) Cf. *DT*, pp. 108-109. 西尾・藤本訳、田口監修、前掲訳書、181-183頁参照。
- (41) C. B. Macpherson, "Human Rights as Property Rights," (1977) in Macpherson ed., *The Rise and Fall of Economic Justice and Other Essays* (Oxford: Oxford University Press, 1985), pp. 82-83. Cf. *DT*, pp. 131-140. 西尾・藤本訳、田口監修、前掲訳書、216-232頁参照。マクファースンの新しい所有権概念は、小松敏弘『現代世界と民主的変革の政治学—ラスキ、マクファースン、ミリバンド』昭和堂、2005年、108-109頁を参照のこと。
- (42) Townshend, *op. cit.*, pp. 128-129.
- (43) Cunningham, *op. cit.*, p. 148. 中谷訳、223-224頁。
- (44) David Harvey, *A Brief History of Neoliberalism* (Oxford: Oxford University Press, 2005), pp. 172-175. 渡辺 治監訳、森田成也・木下ちがや・大屋定晴・中村好孝訳『新自由主義』作品社、2007年、238-241頁。ハーヴェイはアルンダティ・ロイの見解を引用して、次のように述べている。「私有化とは本質的に生産的な公共の資産を国家から私企業に移すことである。生産的な資産には自然資源も含まれる。大地、森、水、空気。」デヴィッド・ハーヴェイ著、本橋哲也訳『ニュー・インペリアリズム』青木書店、2005年、162頁。
- (45) C. B. Macpherson, "Pluralism, Individualism, and Participation," *Economic and Industrial Democracy*, Vol. 1(1980), pp. 21-22.
- (46) 南博方・大久保規子『要説 環境法』第4版、有斐閣、2009年、45頁。

- (47) 同書、43、46－47頁。
- (48) 同書、47頁。
- (49) 『環境法判例百選』別冊ジュリスト No. 171、有斐閣、2004年、71頁。浄水享受権とは、「上水道を飲料水として使用しているものは、その使用している上水道の水源の清浄さを侵害しもしくは侵害しようとするときは、侵害行為を差し止めることができる権利」とされる。同雑誌、71頁。
- (50) 同雑誌、71頁、
- (51) Harvey, *op. cit.*, *A Brief History of Neoliberalism*, pp. 181-182. 渡辺監訳、248－249頁
- (52) *Ibid.*, p. 182. 渡辺監訳、249－250頁。
- (53) Macpherson, *op. cit.*, “Pluralism, Individualism, and Participation,” pp. 21-22.
- (54) Piers H. G. Stephens, “Green Liberalisms: Nature, Agency and the Good,” *Environmental Politics*, Vol. 10, No. 3, Autumn 2001, A Frank Cass Journal, pp. 6-7.
- (55) *Ibid.*, p. 9.
- (56) *Ibid.*, pp. 11-12.
- (57) *Ibid.*, p. 12.
- (58) *Ibid.*, p. 15.